

令和 7 年度事業計画の概要

令和 7 年 6 月 1 1 日

東日本大震災・原子力災害伝承館

■基本方針

- ・ 複合災害の正確な情報発信と風化の防止
- ・ 来館者に福島を経験を自分事として捉え、考えるきっかけとなる取組の継続
- ・ 伝承館として初となる四国地方での出張展を開催
- ・ 福島国際研究教育機構（F-REI）と連携し、関係大学との共同研究事業実施

1 資料収集、展示、語り部

(1) 資料の収集・保存

- ・ 県内を中心とした広範囲な資料収集の継続
- ・ 震災体験手記等の収集…長期的な視点で収集を継続

(2) 展示

- ・ 第 4 ゾーンの風評払拭コーナーを調査・研究部門の意見も反映しつつ更新

(3) 語り部事業

- ・ 語り部の技術向上と交流（研修会の開催）
- ・ 「ふくしま語り部ネットワーク会議」（県主催）の事業への参加

2 企画展、イベント

(1) 企画展

- ・ 「被災地の祭祀と文化の継承」に関する展示（R 7 年 8 月半ばまで延長）
- ・ 「浪江町」に関する展示（R 7 年 1 0 月～R 8 年 8 月予定）

(2) 出張展示

- ・ 高知県での展示（R 8 年 1 月）

(3) イベント

①周年イベント（R 7 年 9 月予定）

- ・ 開館 5 周年イベントの開催（福島県と連携）

②3.11 メモリアルイベント（R 8 年 3 月）

- ・ 複合災害の教訓を広域的に伝えるイベントを実施（福島県と連携）

③その他イベント

- ・ セタイイベントや被災地バスツアー、実験教室等を実施

3 研修

(1) 一般研修プログラム

- ・関係団体と連携し継続実施
 - ・フィールドワーク：福島県観光物産交流協会
 - ・研修語り部：富岡町 3.11 を語る会

(2) 専門研修プログラム

①専門講座

- ・館長・上級研究員が専門分野の講義を実施
(申込受付期間：4月2日（水）～11月30日（日）)

②その他の研修

- ・中高生対象の研修「福島学カレッジ」、自治体職員対象の研修を実施予定

4 調査・研究

(1) 研究体制

- ・館長、上級研究員 3 名、客員研究員 28 名からなる研究班による研究活動を継続
- ・研究員 5 名が館長及び上級研究員の指導の下、各自設定したテーマで研究を継続
- ・研究活動をサポートするポストとしてリサーチ・アドミニストレーターを新設し、研究体制を強化

(2) 学術研究集会、研究活動報告会の開催

(3) 福島国際研究教育機構（F-REI）の公募事業（第 5 分野）の実施

- ①長崎大学、福島大学、福井大学との共同研究事業：1 事業
- ②東京大学との共同研究事業：2 事業

5 広報・誘客

(1) 広報活動

- ・積極的なプレスリリースや、県に設置されたコーディネーターと協力した伝承館ウェブ・SNS による情報発信
- ・県内のイベントでの広報（相馬野馬追、川内の郷マラソン、いわきサンシャインマラソン、インターハイサッカー（J-ヴィレッジ）、声楽アンサンブルコンテスト全国大会（福島市）など）
- ・県外（関西・大阪万博を含む）風評払拭イベントへの生中継や出展による PR

(2) 誘客活動

- ・J-ヴィレッジ、アクアマリンふくしまとの連携継続
- ・地域のイベントに合わせた誘客活動
- ・モニターツアーの実施（福島県と連携）



募集課題名	第5分野 令和5年度「原子力災害からの復興に向けた課題の解決に資する施策立案研究」委託事業
研究実施者	高村 昇（長崎大学 福島未来創造支援研究センター・センター長） 原子力災害医療科学分野における福島の知見の集積と国内外への情報発信コンソーシアム （国立大学法人長崎大学（代表機関）、国立大学法人福井大学、国立大学法人福島大学、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構東日本大震災・原子力災害伝承館）

実施予定期間 令和11年度まで（ただし実施期間中の各種評価等により変更があり得る）

【背景・目的】

福島県には原子力災害を含む複合災害の経験を通じた多くの知見があり、これらの知見を今後の国内外における防災、減災に活用する必要がある。本事業は、放射線リスク評価など原子力災害医療科学に関する知見を集積・分析し、ICRP、IAEA等の国際機関をはじめとする国内外の関連研究機関と連携し、国際的な防災・減災の指針の策定に貢献する。

【研究方法（手法・方法）】

1. リスク認知研究（長崎大学・伝承館）
 - ・放射線リスク認知に関する調査
 - ・リスクコミュニケーション研究
 - ・国内外への情報発信
2. 線量研究（福島大学）
 - ・環境放射能解析
 - ・特定帰還居住区域線量評価
3. 複合災害時教訓研究（福井大学）
 - ・放射線防護対応検証、施策立案
 - ・避難妥当性研究

【期待される研究成果】

- 原子力災害医療科学分野における知見を収集し、国際機関とも連携して世界の防災・減災の指針策定に福島の知見を活用する。
- 上記の取組を通じて、本分野におけるグローバルリーダーをF-REIから輩出する。



募集課題名 第5分野 令和5年度「原子力災害からの復興に向けた課題の解決に資する施策立案研究」委託事業

研究実施者 関谷 直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 教授）

（大規模災害とデータサイエンス研究コンソーシアム（国立大学法人東京大学（代表機関）、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構東日本大震災・原子力災害伝承館、株式会社サバエイリサーチセンター）

実施予定期間 令和11年度まで（ただし実施期間中の各種評価等により変更があり得る）

【背景・目的】

原子力災害に伴い、マスメディア、行政広報、ソーシャルメディア等による様々な情報の発信、提供が行われた。本事業では、原子力災害に関するデータや知見の集積の観点から、「福島の経験」に関してマスメディア、行政広報、ソーシャルメディアが行った情報発信のデータを収集するとともに、それらの情報が人の行動・心理に与えた影響を分析することで、大規模災害時の情報提供のあり方に関する教訓を抽出する。

【研究方法（手法・方法）】

1. データの集積

「福島の経験」に関するマスメディア、行政広報、SNSデータの収集など、記録データの収集・整理を行うとともに、「住」「食」「意」を軸とした調査（ヒアリング調査、国際比較アンケート調査、大規模災害時の災害意識の長期的変化の分析等）人の行動・心理の集積を行う。

2. データアーカイブの活用・分析

集積した記録データのアーカイブ化、分析結果を用いた大規模災害時の情報提供のあり方の総括を行う。

3. 情報発信・人材育成

研究集会の開催等を通じた情報発信を行うとともに、災害・災禍やリスクイベントに関する研究人材の育成を行う。

【期待される研究成果】

- 東日本大震災・原子力災害時の避難や心理、情報のデータ集積を行い、データのアーカイブ化・分析をすることで、大規模災害時の情報提供のあり方を総括することが期待される。それにより、同じような災禍が発生し、混乱したような状況でどのようなコミュニケーションが必要か考察が可能になる。
- 災害、災禍やリスクイベントに関する研究人材の育成が期待される。

本事業の主要テーマ

データの集積
（学術的基盤の構築）

データアーカイブの活用・分析
（学術的分析）

情報発信・人材育成
（福島県、国際社会への貢献）



コミュニティ&コミュニケーションの場の創出に関わる実践研究 事業概要

募集課題名	原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野 令和5年度「福島浜通り地域におけるまちづくり研究及びラーニング・コミュニティハブ整備」委託事業 テーマ(2) 福島浜通り地域におけるラーニング・コミュニティハブの整備		
研究実施者	開沼 博 (東京大学大学院情報学環 准教授)		
実施予定期間	令和11年度まで (ただし実施期間中の各種評価等により変更があり得る)		

【背景・目的】

福島浜通り地域に、F-REIを核とした学び・気づきのコミュニティ&コミュニケーションの場を創出し、将来の地域の担い手となる若者による未来課題の解決を実現する。

事業プラン

【研究方法（手法・方法）】

- コミュニティ&コミュニケーションハブのデザイン
- 中高生向け教育プログラムの開発・実践
- F-REI内外を繋ぐ新たなメディア・イベントの実施
- 住民参加型ワークショップ等の実施

【期待される研究成果】

- 世代・地域・専門領域等を越えたコミュニティの創出及びそれによる福島浜通り地域のまちづくりへの寄与
- 中高生の当該コミュニティへの継続的な関与の創出
- F-REIの研究成果や福島浜通り地域の魅力の対外発信

■ PLAN1
コミュニティ&コミュニケーションハブのデザイン

■ PLAN 2
中高生向け教育プログラムの開発・実践

■ PLAN 3
F-REI内外を繋ぐメディア・イベントの実施

■ PLAN 4
住民参加型ワークショップ等の実施